



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 大和自動車交通株式会社

コード番号 9082 URL <http://www.daiwaj.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 新倉 能文

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 加藤 雄二郎

TEL 03-6757-7164

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	13,070	△8.8	899	28.7	663	81.1	2,152	—
23年3月期第3四半期	14,328	△12.6	698	—	366	—	△97	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 2,110百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △101百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	215.82	—
23年3月期第3四半期	△9.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	15,678	3,940	24.8
23年3月期	15,713	1,868	11.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 3,883百万円 23年3月期 1,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
24年3月期	—	1.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	△6.0	900	11.1	600	38.7	2,100	—	210.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	10,500,000 株	23年3月期	10,500,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	528,812 株	23年3月期	528,183 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	9,971,747 株	23年3月期3Q	9,972,299 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の金融問題や世界経済減速の影響を受け、円高・株安状況の長期化及び企業収益の悪化が懸念され、先行きが見えない不透明な状況で推移しました。

ハイヤー・タクシー業界におきましても、景気停滞により、法人及び個人の利用は減少し、厳しい環境のもとにありました。このような情勢のもとであります。当社は、「中期経営計画」の最終年度を迎え、最重要課題の経常利益を継続して実現する経営管理体制を確立しているところであります。

ハイヤー事業（平成23年12月末日現在214台、前年同期比1台減）におきましては、事業所の統廃合による合理化を進めた結果、銀座営業所と日比谷営業所の2営業所体制に整理・統合しております。

タクシー事業（平成23年12月末日現在747台、前年同期比10台減）におきましては、事業所の統廃合による合理化を実施するとともに、稼働率の向上に努め、収益向上のための各乗務員の特性を分析した個別チェックリストによる安全順法運行及び営業指導を継続して実施しております。

また、当社は平成23年10月23日付で、中央無線タクシー協同組合加盟各社との業務提携契約を締結し、車体の塗り替えなど準備の整った車両が、平成23年12月1日より当社の商標（マーク等）を使用して、運行を開始しております。この提携により、お客様の利便性、各社の発展とタクシー事業の向上を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は13,070百万円と前年同四半期比8.8%の減収となりましたが、不採算取引の解消、業務の効率化等、経費面において人員削減とともに賃金基準の改定を実施し、人件費を含めた諸経費の削減により、営業利益は899百万円（前年同四半期比28.7%増）となりました。

営業外収益42百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業外費用278百万円（前年同四半期比26.5%減）を計上し、経常利益は663百万円（前年同四半期比81.1%増）となり、第1四半期連結会計期間に計上しました東京都小金井市の土地等の売却益2,157百万円に加え、連結子会社大和自動車王子(株)保有の土地売却益463百万円を含む特別利益2,628百万円（前年同四半期比2,387百万円増）、固定資産減損損失111百万円などの特別損失173百万円（前年同四半期比343百万円減）を計上した結果、当第3四半期純利益は2,152百万円（前年同四半期は四半期純損失97百万円）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業では、ハイヤー売上高は当社「中期経営計画」推進による採算顧客への絞込みによる減収、タクシー売上高は減車により減収となりました。その結果、旅客自動車運送事業売上高は9,658百万円（前年同四半期比12.2%減）となりましたが、収益力強化と合理化を進め、営業利益は640百万円（前年同四半期比27.1%増）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、不動産事業売上高は428百万円（前年同四半期比5.7%減）となりましたが、十一屋ビル（中央区銀座・平成23年3月）、テラス猿江（江東区猿江・平成23年7月）購入による賃貸売上高の増加もあり、営業利益は38百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

③販売事業

自動車燃料販売部門では、タクシー業界の減車等の影響を受け販売数量の減少から売上高は減少しておりますが、人件費や諸経費の削減に努めるとともに、顧客へのきめ細かいサービスの提供を推進しております。金属製品製造販売部門は、生産効率向上効果とともに、ISO9001を継続取得し製品の品質向上を進めております。その結果、販売事業売上高は2,983百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は219百万円（前年同四半期比19.0%増）となりました。

なお、当社は安全輸送への努力と利用者ニーズに対応し、グループ内の全事業所でグリーン経営認証（環境対応度評価制度）を維持しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は15,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円の減少となりました。これは現金及び預金が665百万円増加するなどの結果、流動資産が618百万円増加したものの、土地が639百万円減少するなどの結果、固定資産が652百万円減少したことによるものであります。

また負債合計は11,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,106百万円の減少となりました。これは短期借入金が増加するなどの結果、流動負債が増加したものの、長期借入金が増加するなどの結果、固定負債が減少したことによるものであります。

純資産は四半期純利益2,152百万円を計上した影響もあり前連結会計年度末に比べ2,072百万円増加し3,940百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の11.5%から24.8%に増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気停滞による法人および個人の利用減少など、当社グループの経営環境は引き続き厳しいものが予想されますが、収益構造実現のための「中期経営計画」を進めており、現時点では平成23年11月11日発表の業績予想について変更はいたしません。

なお、今後の状況次第で業績予想の修正が必要になった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,320	2,986
受取手形及び売掛金	1,251	1,293
有価証券	0	0
販売用不動産	19	19
商品及び製品	35	35
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	43	43
その他	382	294
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	4,041	4,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,573	3,662
土地	6,839	6,200
建設仮勘定	2	—
その他(純額)	636	595
有形固定資産合計	11,052	10,458
無形固定資産		
その他	48	40
無形固定資産合計	48	40
投資その他の資産		
その他	693	643
貸倒引当金	△122	△123
投資その他の資産合計	570	519
固定資産合計	11,671	11,018
資産合計	15,713	15,678
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	638	674
短期借入金	3,226	5,830
未払法人税等	551	863
賞与引当金	50	13
その他	1,490	1,357
流動負債合計	5,957	8,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
社債	20	45
長期借入金	6,040	974
退職給付引当金	630	715
役員退職慰労引当金	81	84
資産除去債務	221	224
負ののれん	4	2
その他	886	951
固定負債合計	7,886	2,997
負債合計	13,844	11,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	1,530	3,652
自己株式	△263	△264
株主資本合計	1,793	3,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	△32
その他の包括利益累計額合計	12	△32
少数株主持分	61	57
純資産合計	1,868	3,940
負債純資産合計	15,713	15,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	14,328	13,070
売上原価	12,649	11,295
売上総利益	1,678	1,775
販売費及び一般管理費	979	875
営業利益	698	899
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	5	7
負ののれん償却額	2	2
受取車検費用	10	11
その他	23	19
営業外収益合計	45	42
営業外費用		
支払利息	196	145
退職給付会計基準変更時差異の処理額	114	114
持分法による投資損失	34	—
シンジケートローン組成費用	6	5
その他	25	13
営業外費用合計	378	278
経常利益	366	663
特別利益		
固定資産売却益	78	2,621
貸倒引当金戻入額	24	—
株式割当益	47	—
資産除去債務履行差額	90	—
負ののれん発生益	—	6
特別利益合計	241	2,628
特別損失		
固定資産売却損	49	—
固定資産除却損	21	54
投資有価証券評価損	0	—
貸倒引当金繰入額	20	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	229	—
減損損失	69	111
その他	125	4
特別損失合計	516	173
税金等調整前四半期純利益	91	3,118
法人税、住民税及び事業税	54	882
過年度法人税等	86	—
法人税等調整額	48	80
法人税等合計	189	962
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△98	2,156
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△97	2,152

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△98	2,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△45
その他の包括利益合計	△2	△45
四半期包括利益	△101	2,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△99	2,106
少数株主に係る四半期包括利益	△1	4

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	旅客 自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	11,002	454	2,857	14,314	13	-	14,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	168	1,014	1,214	24	△1,239	-
計	11,034	622	3,871	15,528	38	△1,239	14,328
セグメント利益又は損失(△)	504	34	184	723	△17	△7	698

(注) 1 「その他」の区分は、自動車整備や福祉等から構成されております。

2 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間において、固定資産減損損失を69百万円計上いたしました。この内、旅客自動車運送事業における減損損失計上額は64百万円、「その他」事業につきましては4百万円計上いたしました。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	旅客 自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,658	428	2,983	13,070	-	13,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	71	852	958	△958	-
計	9,693	499	3,835	14,029	△958	13,070
セグメント利益	640	38	219	898	0	899

(注)1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。